

平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月12日

上場会社名 ミサワホーム北海道株式会社
 コード番号 1761
 (URL <http://www.misawa-h.co.jp>)

上場取引所 札幌証券取引所
 本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 岩淵 宣昌
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 星加 龍哉 TEL (011) 822-1111
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日
 親会社等の名称 ミサワホームディングス株式会社 (コード番号: 1722) 親会社等における当社の議決権所有比率 75.6%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	28,106	10.8	295	-	150	-
17年3月期	25,358	△15.1	△510	-	△408	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	185	-	17	91	-	-	10.1	0.9	0.5			
17年3月期	△3,188	-	△307	58	-	-	△95.7	△2.1	△1.6			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 10,367,800株 17年3月期 10,367,800株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	16,327		1,973		12.1	190	37	
17年3月期	17,419		1,711		9.8	165	12	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 10,367,800株 17年3月期 10,367,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	2,327	51			△2,915		1,162	
17年3月期	△533	10			△343		1,698	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	14,000		90		80	
通期	28,300		260		240	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円15銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社であるミサワホームイング北海道株式会社（平成17年10月1日付で札幌ミサワ建設株式会社より商号変更）及び関連当事者（兄弟会社）であるミサワホーム株式会社に構成され、個人住宅の工事請負、土地付分譲住宅の販売、ビル・マンション等の工事請負及び不動産の仲介等を主な事業とし、その他の住宅関連事業を展開しております。企業集団の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

「住宅工事請負事業」

- 個人住宅・アパート・増築工事 … 当社が顧客から住宅工事を請負い、ミサワホーム（株）より主要な住宅部材を仕入れて当社が施工監理し、ミサワホームイング北海道（株）及び他の指定工務店で施工しております。
- ビル・マンション等の請負工事 … 当社が顧客から中・高層ビル、マンションの建築工事を請負い、当社が施工監理し、指定工務店で施工しております。

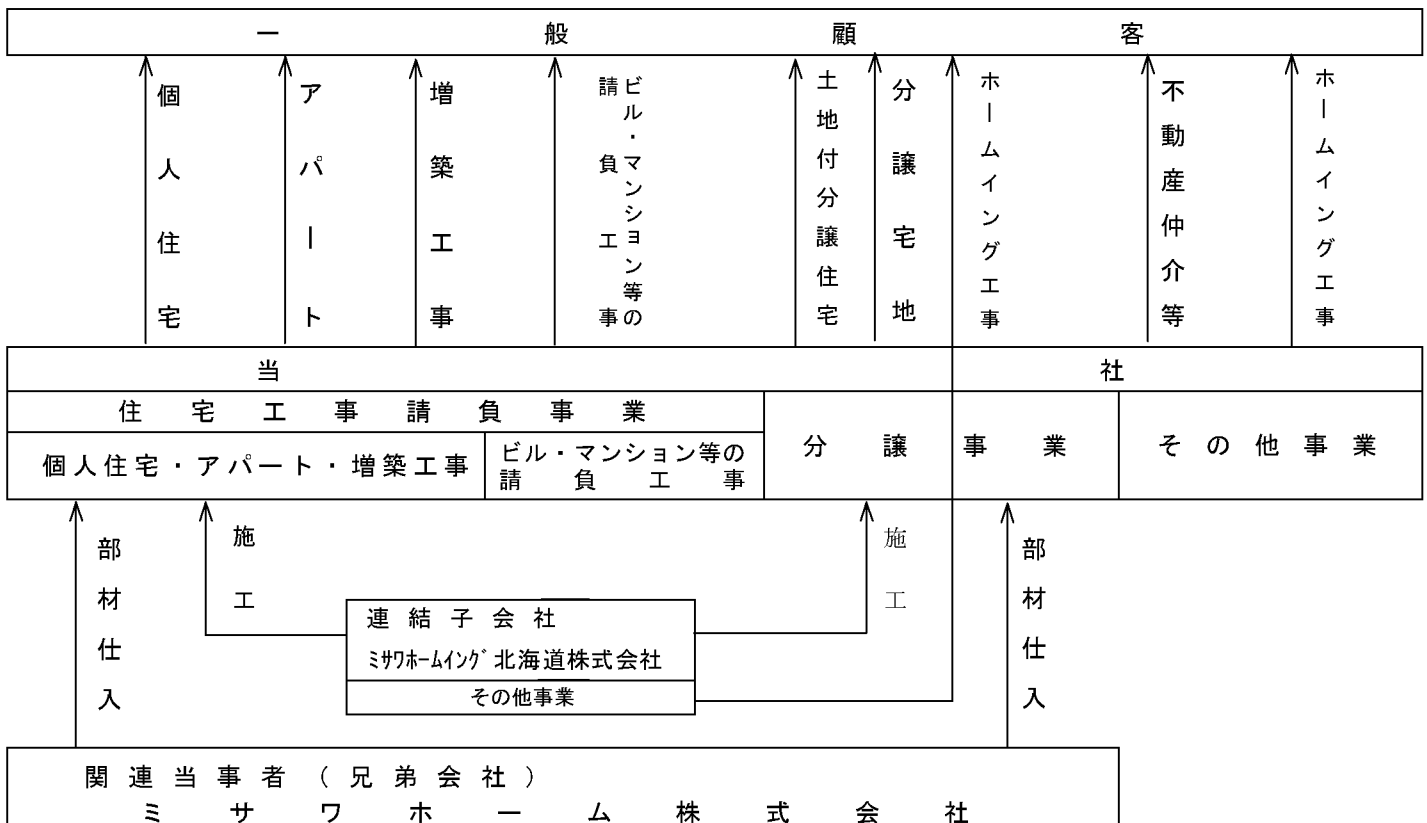
「分譲事業」

- 土地付分譲住宅の販売等 … 当社が素地からの宅地開発を行い宅地化し、或いは完成宅地を購入し、住宅を施工、土地付分譲住宅として、または分譲宅地として販売しております。なお、施工につきましては住宅工事請負と同様の方法によっております。

「その他事業」

- その他 … ホームイング工事につきましては、顧客より改築等のリフォーム工事を請負い、当社の施工監理により指定外注先で施工しております。また、MRDの不動産情報等を利用して、不動産仲介並びにアパート管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、ミサワホームグループの一員とし、「住まい三代・100年のおつきあい」を基本姿勢として、お客様の新たな住まいへの需要創造と満足度の追求に努め、時代の変化に即応した北海道仕様の住宅（高断熱・高気密・高耐久性・安全性）の開発に取り組んでまいります。

さらには、“北国の住まいのパイオニア”として、地域の発展と快適な生活空間の実現に寄与すべく、より一層の地域密着化を推し進め、「住まいづくり」を通じ社会貢献に努めるべく総力を結集し、企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配当を安定的かつ継続的に実施することを経営上の最重要課題と位置付けております。今後は、収益・財務体質の更なる向上に役職員一同全力を挙げて取り組み、早期復配に向け努力してまいり所存であります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は現在、平成20年3月までを対象とする「中期事業計画」に向け全力を挙げ取り組んでおります。

なお、具体的な内容は下記のとおりであります。

☆ 受注拡大施策

(1) 戸建住宅への施策

多様化する顧客の商品ニーズに対応すべく商品・価格体系の見直し。

具体的には、顧客の分かり易さを重視した商品カテゴリの再整理の実施、さらに、新商品企画・投入プロセスを適正化したうえで、ターゲット顧客への訴求力を高めるための販売手法・ツールの開発等営業基盤の再構築を図ります。

(2) リフォーム事業

今後の受注拡大に向け、コスト抑制と営業人員強化により、訪問頻度の増加や戸建住宅事業と関連性のある商品の開発等により受注拡大を図ります。

(3) 土地活用マネジメント事業への施策

① マンション・アパート事業

現状の商品ラインに加え、都市型商品の開発、さらには、コンサルティング体制の強化等営業基盤の強化に重点を置いた展開を図ります。

② 医療・福祉施設事業

介護・福祉施設の建築実績とノウハウに加え、専門スタッフによる各種調査や事業計画といったトータルな企画・コンサルティング等ソフト面の更なる強化により、信頼と選ばれる医療・福祉建築のベストパートナーを目指します。

③ 商業・業務施設事業

これまでの開発・運営実績とノウハウ、さらにはミサワホームグループのネットワークを最大限に活用し、物件の周辺環境調査やマーケットニーズの分析により、土地の価値を最大限に発揮できる活用法の提案等、コンサルティングやサポート体制の更なる強化により受注拡大を図ります。

☆ 財務体質の強化

効率化によるコスト削減、分譲在庫の早期販売等、収益構造強化による配当の実施等、財務体質の健全化を図り、企業価値を最大化するよう努めてまいります。

☆ 社員の育成

人材の確保・教育を通じて意欲と能力のあるプロ集団の育成と共に、地域密着型の営業強化に努めてまいります。

以上、グループ丸となり上記課題に対処することで、受注拡大と利益確保を図り企業体質の強化に努めてまいります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
ミサワホームホールディングス株式会社	親会社	75.6 (13.5)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

ミサワホームホールディングス株式会社はミサワホームグループの純粋持ち株会社であり、当社は、ミサワホーム株式会社（兄弟会社）より主要な住宅部材を仕入れ、工業化住宅「ミサワホーム」を施工販売しております。当社は、ミサワホームグループの一員として両社と営業面その他情報等の共有化を図っており、今後とも両社ならびにミサワホームグループ各社と密接な関係を継続していくと共に、ミサワホームグループ全体の企業価値の向上を図っていく所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や所得情勢の改善を背景に設備投資や個人消費が増加し、加えて、堅調な海外景気を受けて輸出も持ち直すなど、緩やかながら景気回復の動きが見られました。北海道におきましても、一部で持ち直しの動きが見られるものの、民間設備投資や個人消費は依然低迷しており、総じて厳しい状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境の改善、地価の下げ止まり等を背景に、新設住宅着工戸数は全国で前年同期比4.7%増の124万8千戸、北海道におきましても、前年同期比10.2%増の5万3千戸と2年ぶりに5万戸台に回復したものの、依然持家需要の減少傾向が続き、住宅着工戸数全体を堅調な貸家需要が下支えしながら推移いたしました。

このような市場環境下、当社グループは、営業スタッフの育成・強化に努めるべく教育研修課を新設、兼任の部長職を配置し、意欲と能力のあるプロ集団の育成と共に、地域密着型の営業強化に努めてまいりました。

また、成長を続けるリフォーム市場の拡大に対応する機動的な営業体制の構築と、多角的な新規顧客層への事業展開の充実を図るため、連結子会社である札幌ミサワ建設(株)にリフォーム部門を新設、人員増強のうえ平成17年10月1日に商号をミサワホームイング北海道(株)に変更いたしました。

販売面については、“個性や生活シーンに合わせて、自分に最上の生活空間を体験する”「デザインを楽しむ家づくり見学会」や、“阪神・淡路大震災の約2倍以上に相当する2,000ガルの揺れにもビクともしない家”の構造体見学会「次世代耐震構造見学会」の開催等、多様化するニーズに応えるべく様々な高品質で低価格の商品開発、サービスの向上に努めてまいりました。

また、財務面では、効率化によるコストの削減、さらには価格見直し等による分譲在庫の早期販売等、当連結会計期間では有利子負債を29億15百万円削減しております。

以上の結果、北海道内の需要総体が依然低迷し、さらには当社グループの主力である戸建住宅の着工戸数が減少する中、地域密着化を推し進め、受注拡大に努めた結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は281億6百万円（前年同期比10.8%増）となり、利益面では、営業利益2億95百万円（前年同期は5億10百万円の営業損失）、経常利益1億50百万円（前年同期は4億8百万円の経常損失）、当期純利益1億85百万円（前年同期比は31億88百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度における事業別セグメントの業績は、以下のとおりとなっております。

<住宅請負工事業>

当事業の売上は、個人住宅、アパートメント等の工事請負によるものであります。

当連結会計年度は、北海道における持家着工戸数が引き続き減少し競合が激化する中で、営業スタッフの育成及び営業力の強化等を進め受注拡大に努めた結果、売上高は178億46百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は69百万円（前年同期は1億93百万円の営業損失）を計上することができました。

<分譲事業>

当事業の売上は、土地付分譲住宅及び分譲宅地の販売によるものであります。

当連結会計年度は、財務体質強化に努めるべく、分譲販売に注力した結果、売上高は79億7百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は84百万円（前年同期は4億90百万円の営業損失）を計上することができました。

<その他事業>

当事業の売上は、主にリフォーム等のホームイング工事の受注によるものであります。

売上高は23億52百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は2億25百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国の経済は、民間需要主体に景気は緩やかに回復基調を持続するものと思われませんが、原油価格の高騰や金利の上昇等、先行き不透明感が強く、なお予断の許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、お客様によりご満足いただけるよう北海道の住環境に適した技術や商品開発に積極的に取り組み、さらには快適な「住まい」を実現すべく、ホームイング（リフォーム等）事業の強化等を推進し、地域密着型の営業に徹し、シェアの拡大と、お客様満足度向上に努め、企業体質の強化及び業績の向上にまい進する所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高283億円、経常利益2億60百万円、当期純利益2億40百万円を見込んでおります。

なお、当社グループを含むミサワホームグループは、平成18年3月31日付けで株式会社産業再生機構並びに協定債権者の保有する対象債権をリファイナンスによる調達等により弁済し、同日付けをもって産業再生機構による支援を全て終了いたしました。

今後は、ステージを「再生」から「飛躍」に移し、お客さまへの良質な「住まい」の提供を通じ、確たる事業基盤の構築に邁進してまいりますので、なお一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

3. 財政状態

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は163億27百万円となり、前期比10億91百万円の減少となりました。

流動資産は137億16百万円となり、前期比10億84百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が5億63百万円の減少と、たな卸資産が2億45百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は26億11百万円となり、前期比7百万円の減少となりました。

流動負債は13億70百万円となり、前期比15億68百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が31億40百万円の減少と、仕入債務が13億92百万円増加したことによるものであります。

固定負債は6億49百万円となり、前期比2億15百万円の増加となりました。これは主に、シンジケートローンの新規調達に伴う、長期借入金が2億24百万円発生したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億43百万円（前連結会計年度は28億7百万円の純損失）となりましたが、借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少し、当連結会計年度末には11億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億27百万円（前連結会計年度は5億33百万円の使用）となりました。たな卸資産の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、51百万円（前連結会計年度は10百万円の収入）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、29億15百万円（前連結会計年度は3億43百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

4. 財政状態及び経営成績の分析

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	22.6%	9.8%	12.1%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	23.8%	31.7%
債務償還年数	6.5年	—	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	—	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式、優先株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社グループは、建設業法により特定建設業者として北海道知事の許可を受け、「ミサワホーム」の施工及び販売を主な事業とし、これに附帯または関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として北海道知事の免許を受け不動産に関する事業を行っております。建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、都市計画法、国土利用計画法等の法的規制を受けております。
今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループの主要事業である住宅事業は、雇用や所得の動向、金利等の影響を受けやすく、今後の金利の大幅な上昇や、景気回復の遅れ等により、消費者の住宅取得マインドを低下させるような事態に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループは、業務の性格上、顧客の機密情報に触れることが多く、機密保持については当社社員や外注先社員等に対し徹底したモラル教育を行うとともに、守秘義務の認識を徹底させ、機密情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、当社グループの信用問題にも発展し、今後の事業展開並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 当社グループは、分譲地の購入資金及び建売住宅の建築資金の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しております。このため、経済情勢及びその他の事由により調達金利が変動すれば、収益条件が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 短期間で急激に資材価格が上昇した場合、当社グループの利益率を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 当社グループは、営業活動上の必要性から、販売用不動産を保有しておりますが、経済情勢及びその他の事由により不動産価格の下落など、保有不動産の価格が変動すれば、収益条件が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 天災、その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等で、引渡しが期末越えした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,735,932		1,172,876	
2. 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金		601,266		510,236	
3. 親会社株式	※1	22,685		—	
4. たな卸資産	※1	11,712,759		11,467,070	
5. 繰延税金資産		218,930		269,476	
6. その他		508,882		297,426	
貸倒引当金		—		△700	
流動資産合計		14,800,457	85.0	13,716,386	84.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	1,665,547		1,677,190	
減価償却累計額		918,007		898,343	
(2) 土地	※1		1,214,455		1,200,455
(3) 建設仮勘定			14,461		16,962
(4) その他		362,682		373,469	
減価償却累計額		213,176		258,865	
有形固定資産合計		2,125,963	12.2	2,110,869	12.9
2. 無形固定資産		30,419	0.2	24,322	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	359,834		385,482	
(2) 破産更生等債権		222,750		—	
(3) 繰延税金資産		5,754		7,750	
(4) その他		106,992		93,325	
貸倒引当金		△ 232,623		△ 10,280	
投資その他の資産合計		462,707	2.6	476,278	2.9
固定資産合計		2,619,090	15.0	2,611,470	16.0
資産合計		17,419,548	100.0	16,327,857	100.0

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
I 流動負債			%		%
1. 買掛金・工事未払金及び 分譲事業未払金		2,971,362		4,363,721	
2. 短期借入金	※1・4	9,883,892		6,743,820	
3. 未払法人税等		3,139		19,280	
4. 未成工事受入金及び分譲 事業受入金		1,190,009		1,022,481	
5. 賞与引当金		170,000		185,000	
6. 完成工事補償引当金		60,441		73,267	
7. その他		994,945		1,297,346	
流動負債合計		15,273,791	87.7	13,704,917	83.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	—		224,340	
2. 繰延税金負債		22,789		11,561	
3. 退職給付引当金		51,685		52,860	
4. 役員退職慰労引当金		76,500		89,324	
5. その他		282,855		271,116	
固定負債合計		433,830	2.5	649,203	4.0
負債合計		15,707,621	90.2	14,354,120	87.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	988,501	5.7	988,501	6.1
II 資本剰余金		505,001	2.9	505,001	3.1
III 利益剰余金		180,150	1.0	365,882	2.2
IV その他有価証券評価差額金		38,274	0.2	114,352	0.7
資本合計		1,711,926	9.8	1,973,736	12.1
負債及び資本合計		17,419,548	100.0	16,327,857	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高			25,358,270	100.0		28,106,773	100.0
II 売上原価			21,811,819	86.0		23,462,711	83.5
売上総利益			3,546,451	14.0		4,644,062	16.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給料手当		1,762,612			2,056,458		
2. 賞与引当金繰入額		119,099			136,669		
3. 退職給付引当金繰入額		245,529			95,903		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		10,900			12,824		
5. 広告宣伝費		552,407			495,364		
6. その他		1,366,586	4,057,136	16.0	1,551,691	4,348,912	15.5
営業利益又は営業損失(△)			△510,684	△ 2.0		295,150	1.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,431			1,120		
2. 受取手数料		99,773			36,747		
3. 仕入割引		25,081			3,540		
4. エネルギーマネジメント推進事業補助金		76,747			14,748		
5. その他		57,028	266,063	1.0	35,686	91,842	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		152,331			226,083		
2. その他		11,750	164,081	0.6	10,009	236,092	0.8
経常利益又は経常損失(△)			△408,702	△ 1.6		150,900	0.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※1	—			37,649		
2. 貸倒引当金戻入益		—			39,582		
3. 厚生年金基金解散益		941,242			—		
4. その他		—	941,242	3.7	878	78,110	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	—			260		
2. 固定資産除却損	※3	1,577			17,450		
3. 減損損失	※4	—			25,000		
4. 投資有価証券評価損		208,847			—		
5. 会員権評価損		11,800			5,591		
6. たな卸資産評価損		2,385,684			34,471		
7. 有形固定資産評価損	※5	407,166			—		
8. 貸倒引当金繰入額		222,750			—		
9. 退職給付引当金繰入額		94,004			—		
10. その他		8,472	3,340,303	13.2	2,629	85,402	0.3
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△2,807,763	△ 11.1		143,608	0.5
法人税、住民税及び事業税		13,755			11,406		
法人税等調整額		367,363	381,118	1.5	△ 53,530	△42,123	△ 0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			△3,188,881	△ 12.6		185,731	0.7

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
I			505,001		505,001
II			505,001		505,001
(利益剰余金の部)					
I			3,502,710		180,150
II					
1.			—	185,731	185,731
III					
1.		3,188,881		—	
2.		103,678		—	
3.		30,000	3,322,559	—	—
IV			180,150		365,882

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		{ 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 }	{ 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 }
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（損失△）		△ 2,807,763	143,608
減価償却費		152,533	139,981
減損損失		—	25,000
貸倒引当金の増加額（減少額△）		223,572	△ 221,643
賞与引当金の増加額（減少額△）		△ 2,000	15,000
退職給付引当金の増加額（減少額△）		△ 706,297	2,611
完成工事補償引当金の増加額（減少額△）		△ 7,652	12,826
役員退職慰労引当金の増加額		4,000	12,824
受取利息及び受取配当金		△ 13,881	△ 3,629
支払利息		152,331	226,083
たな卸資産の評価損		2,385,684	34,471
投資有価証券売却益		—	△ 37,649
投資有価証券評価損		208,847	—
有形固定資産売却損		—	260
有形固定資産除却損		1,577	17,450
有形固定資産評価損		407,166	—
会員権評価損		11,800	5,591
売上債権の減少額		168,764	91,030
たな卸資産の減少額（増加額△）		△ 96,319	232,417
前渡金の減少額		45,859	6,095
仕入債務の増加額（減少額△）		△ 53,237	1,392,358
未成工事受入金及び 分譲事業受入金の増加額（減少額△）		148,040	△ 167,528
未払消費税等の減少額		△ 39,255	△ 16,580
役員賞与の支払額		△ 30,000	—
その他		△ 100,076	490,954
小計		53,695	2,401,534
利息及び配当金の受取額		13,881	3,629
利息の支払額		△ 153,955	△ 240,131
法人税等の支払額		△ 447,142	△ 472
法人税等の還付額		—	163,368
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 533,520	2,327,928

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		{ 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 }	{ 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 }
		金 額	金 額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 32,200	△ 10,000
定期預金の払戻による収入		140,400	37,000
投資有価証券売却による収入		—	100,525
有形固定資産の取得による支出		△ 89,128	△ 155,632
有形固定資産の売却による収入		—	64,873
無形固定資産の取得による支出		△ 5,140	△ 1,651
貸付による支出		△ 6,224,800	△ 7,930
貸付金の回収による収入		6,221,312	24,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,443	51,746
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△ 240,108	△ 3,140,072
長期借入による収入		—	2,035,032
長期借入金の返済による支出		—	△ 1,810,692
配当金の支払額		△ 103,678	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 343,786	△ 2,915,732
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額（減少額△）		△ 866,863	△ 536,056
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,565,796	1,698,932
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,698,932	1,162,876

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
<p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構（以下「機構」）という）に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。</p> <p>かかる状況において、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が多額の特別損失の計上により当期末において債務超過となることから、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。</p> <p>これを受け、ミサワホームグループは、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> <p>なお、上記買取決定に基づいて、当社主要取引先であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除 113,326百万円を受け、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資（優先株式発行）19,999百万円を実施しております。また、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限責任組合、あいおい損害保株式会社を引受先として第三者割当増資（普通株式発行）25,826百万円を実施しております。</p>	<hr/>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、札幌ミサワ建設(株)1社であります。	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワホームイング北海道(株)（平成17年10月1日付で札幌ミサワ建設(株)より商号変更）1社であります。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同 左

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物 個別法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他 2年～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産（営業権、ソフトウェア） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物 同 左</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産（営業権、ソフトウェア） 同 左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
	<p>ハ. 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p> <p>二. 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(591,887千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度に係る会計基準変更時差異については、終了時までの按分額を処理しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループの加入するミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益 941,242千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>ハ. 完成工事補償引当金</p> <p>同 左</p> <p>二. 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法により会計処理を行っております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>なお、長期（1年超）の大規模の土地の造成工事に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、前払費用として計上しており、売上計上時において売買総額による按分額を、都度費用処理しております。</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同 左</p>
4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は25,000千円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(保険代理店手数料の区分の変更)</p> <p>保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度において、ミサワホームグループとして、住宅事業に附帯する業務として強化していく方針となり、当社グループとしても保険代理業の経営上の重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することとしました。</p> <p>この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ65,532千円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕</p>
<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、有形固定資産の土地よりたな卸資産へ 307,769千円の振替を行っております。</p>	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、有形固定資産の土地よりたな卸資産へ 21,200千円の振替を行っております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,099,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">357,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">901,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株式</td> <td style="text-align: right;">22,685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">202,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,583,038</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,493,892千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,183,967千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,759,790千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 10,367,800株であります。</p> <p>※4. _____</p>	たな卸資産	4,099,038千円	建物及び構築物	357,239	土地	901,162	親会社株式	22,685	投資有価証券	202,912	計	5,583,038	短期借入金	8,493,892千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,425,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">306,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">879,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">187,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,799,920</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,743,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,968,160千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する抵当権設定登記完了までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,796,649千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅ローン実行までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,006,260千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,367,800株であります。</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	4,425,954千円	建物及び構築物	306,230	土地	879,962	投資有価証券	187,772	計	5,799,920	短期借入金	6,743,820千円	長期借入金	224,340千円	計	6,968,160千円	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,600,000	差引残高	1,400,000
たな卸資産	4,099,038千円																																				
建物及び構築物	357,239																																				
土地	901,162																																				
親会社株式	22,685																																				
投資有価証券	202,912																																				
計	5,583,038																																				
短期借入金	8,493,892千円																																				
たな卸資産	4,425,954千円																																				
建物及び構築物	306,230																																				
土地	879,962																																				
投資有価証券	187,772																																				
計	5,799,920																																				
短期借入金	6,743,820千円																																				
長期借入金	224,340千円																																				
計	6,968,160千円																																				
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																				
借入実行残高	3,600,000																																				
差引残高	1,400,000																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕						
※1. _____	※1. 投資有価証券売却益には、親会社株式の売却益 8,647千円が含まれております。						
※2. _____	※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 260千円						
※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,381千円 車両運搬具 91 工具器具備品 103 _____ 1,577	※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16,991千円 車両運搬具 416 工具器具備品 42 _____ 17,450						
※4. _____	※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>グループ</th> <th>用途（場所）</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>釧路店社屋 (北海道釧路市)</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、地域別に採算管理を行っており、 支店単位を一事業部とし、また売却予定資産につ いては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っ ております。 事業用資産のうち、営業所移転のため売却計画の ある釧路店社屋につきましては、建物の劣化により 資産価値が減少しているため、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,000千 円）として特別損失に計上しました。 なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価 額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評 価額により算定しております。	グループ	用途（場所）	種類	売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物及び構築物
グループ	用途（場所）	種類					
売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物及び構築物					
※5. 有形固定資産評価損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物及び構築物 46,407千円 土 地 360,758 _____ 計 407,166 なお、使用目的の見直しに伴う処分見込額に基づく 評価損であります。	※5. _____						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,735,932千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △37,000千円 現金及び現金同等物 1,698,932千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,172,876千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円 現金及び現金同等物 1,162,876千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">30,392</td> <td style="text-align: right;">19,480</td> <td style="text-align: right;">10,912</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,360</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> <td style="text-align: right;">8,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,752</td> <td style="text-align: right;">20,994</td> <td style="text-align: right;">19,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)その他	30,392	19,480	10,912	無形固定資産	10,360	1,513	8,846	合計	40,752	20,994	19,758	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61,502</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> <td style="text-align: right;">52,533</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">75,409</td> <td style="text-align: right;">28,897</td> <td style="text-align: right;">46,511</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,360</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> <td style="text-align: right;">6,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,272</td> <td style="text-align: right;">41,767</td> <td style="text-align: right;">105,504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	61,502	8,969	52,533	(有形固定資産)その他	75,409	28,897	46,511	無形固定資産	10,360	3,900	6,459	合計	147,272	41,767	105,504
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
(有形固定資産)その他	30,392	19,480	10,912																																										
無形固定資産	10,360	1,513	8,846																																										
合計	40,752	20,994	19,758																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
建物及び構築物	61,502	8,969	52,533																																										
(有形固定資産)その他	75,409	28,897	46,511																																										
無形固定資産	10,360	3,900	6,459																																										
合計	147,272	41,767	105,504																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,770千円</td> </tr> </table>	1年内	8,450千円	1年超	13,319千円	合計	21,770千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,530千円</td> </tr> </table>	1年内	36,109千円	1年超	77,421千円	合計	113,530千円																																
1年内	8,450千円																																												
1年超	13,319千円																																												
合計	21,770千円																																												
1年内	36,109千円																																												
1年超	77,421千円																																												
合計	113,530千円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,474千円	減価償却費相当額	7,706千円	支払利息相当額	778千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,302千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,727千円</td> </tr> </table>	支払リース料	25,194千円	減価償却費相当額	23,302千円	支払利息相当額	2,727千円																																
支払リース料	8,474千円																																												
減価償却費相当額	7,706千円																																												
支払利息相当額	778千円																																												
支払リース料	25,194千円																																												
減価償却費相当額	23,302千円																																												
支払利息相当額	2,727千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,833	179,097	64,263	169,669	300,382	130,712
	(2) 債権	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	114,833	179,097	64,263	169,669	300,382	130,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	153,367	153,321	△ 45	35,655	35,000	△ 655
	(2) 債権	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	153,367	153,321	△ 45	35,655	35,000	△ 655
合 計		268,200	332,418	64,218	205,325	335,382	130,056

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について178,847千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘 要
100,525	37,649	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	摘 要
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券 非上場株式	50,100	50,100	—

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について30,000千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、厚生年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,335,636	△1,432,426
(2) 年金資産	1,069,819	1,373,338
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△265,816	△59,088
(4) 未認識数理計算上の差異	214,131	6,227
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△51,685	△52,860
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△51,685	△52,860

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	210,569	102,594
(2) 利息費用	78,597	32,662
(3) 期待運用収益	△41,617	△42,234
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	94,004	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	113,254	36,693
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△18,551	—
(7) 厚生年金基金解散による退職給付引当金取崩額	△941,242	—
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	△504,984	129,716

(注) 1. 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務費用の額の処理年数	10年	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	—

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,026,736</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">164,495</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">95,596</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">93,979</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">68,247</td></tr> <tr><td>完工補償引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">24,072</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,216</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,688,543</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,460,684</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">227,858</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,962</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,962</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">201,896</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">218,930</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,754</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△22,789</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	たな卸資産評価減	1,026,736	有形固定資産評価減	164,495	投資有価証券評価減	95,596	貸倒引当金繰入超過額	93,979	賞与引当金繰入超過額	68,247	完工補償引当金繰入超過額	24,072	繰越欠損金	107,197	その他	108,216	<hr/>		繰延税金資産小計	1,688,543	評価性引当額	△1,460,684	<hr/>		繰延税金資産合計	227,858	その他有価証券評価差額金	25,962	<hr/>		繰延税金負債合計	25,962	<hr/>		繰延税金資産の純額	201,896	流動資産－繰延税金資産	218,930	固定資産－繰延税金資産	5,754	固定負債－繰延税金負債	△22,789	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">584,386</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">164,385</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">78,676</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,100</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,143</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">74,210</td></tr> <tr><td>完工補償引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">29,407</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">565,966</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138,262</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,649,539</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,368,168</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">281,370</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,704</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,704</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">265,665</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">269,476</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,750</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△11,561</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△86.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△29.3</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	584,386	有形固定資産評価減	164,385	投資有価証券評価減	78,676	減損損失	10,100	貸倒引当金繰入超過額	4,143	賞与引当金繰入超過額	74,210	完工補償引当金繰入超過額	29,407	繰越欠損金	565,966	その他	138,262	<hr/>		繰延税金資産小計	1,649,539	評価性引当額	△1,368,168	<hr/>		繰延税金資産合計	281,370	その他有価証券評価差額金	15,704	<hr/>		繰延税金負債合計	15,704	<hr/>		繰延税金資産の純額	265,665	流動資産－繰延税金資産	269,476	固定資産－繰延税金資産	7,750	固定負債－繰延税金負債	△11,561		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	9.7	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.4	評価性引当額	△86.9	住民税均等割等	7.6	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△29.3
たな卸資産評価減	1,026,736																																																																																																										
有形固定資産評価減	164,495																																																																																																										
投資有価証券評価減	95,596																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	93,979																																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	68,247																																																																																																										
完工補償引当金繰入超過額	24,072																																																																																																										
繰越欠損金	107,197																																																																																																										
その他	108,216																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,688,543																																																																																																										
評価性引当額	△1,460,684																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	227,858																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	25,962																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	25,962																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	201,896																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	218,930																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	5,754																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△22,789																																																																																																										
たな卸資産評価減	584,386																																																																																																										
有形固定資産評価減	164,385																																																																																																										
投資有価証券評価減	78,676																																																																																																										
減損損失	10,100																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	4,143																																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	74,210																																																																																																										
完工補償引当金繰入超過額	29,407																																																																																																										
繰越欠損金	565,966																																																																																																										
その他	138,262																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,649,539																																																																																																										
評価性引当額	△1,368,168																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	281,370																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	15,704																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	15,704																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	265,665																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	269,476																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	7,750																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△11,561																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に参入されない項目	9.7																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.4																																																																																																										
評価性引当額	△86.9																																																																																																										
住民税均等割等	7.6																																																																																																										
その他	0.3																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△29.3																																																																																																										

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	住宅工事 請負事業	分譲事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,481,546	6,711,159	2,165,564	25,358,270	—	25,358,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,481,546	6,711,159	2,165,564	25,358,270	—	25,358,270
営業費用	16,675,259	7,201,616	1,897,696	25,774,572	94,383	25,868,955
営業利益	△193,713	△490,456	267,867	△416,301	(94,383)	△510,684
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,793,426	11,778,237	224,426	14,796,090	2,623,457	17,419,548
減価償却費	91,562	37,283	12,030	140,877	11,656	152,533
資本的支出	53,684	27,833	7,611	89,128	—	89,128

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	住宅工事 請負事業	分譲事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,846,478	7,907,609	2,352,686	28,106,773	—	28,106,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,846,478	7,907,609	2,352,686	28,106,773	—	28,106,773
営業費用	17,777,437	7,823,111	2,127,287	27,727,836	83,786	27,811,623
営業利益	69,040	84,498	225,398	378,937	(83,786)	295,150
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,481,451	11,544,315	216,742	14,242,510	2,085,346	16,327,857
減価償却費	82,176	36,411	10,833	129,422	10,559	139,981
資本的支出	107,883	73,130	16,535	197,550	—	197,550

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類、商品の存在形態、販売市場等の類似性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要商品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅工事請負事業	木質住宅の建築請負 ビル・マンション等の建築請負 増築工事請負 保険代理店業
分譲事業	土地付分譲住宅の施工・販売、分譲宅地の販売、保険代理店業
その他事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査 改築等のリフォーム工事請負 アパート等の管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 94,383千円、当連結会計年度83,786千円であり、その主なものは、役員報酬、交際費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 2,623,457千円、当連結会計年度 2,085,346千円であり、その主なものは、現金及び預金、賃貸用不動産、投資有価証券、会員権等であります。

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より下記のとおり会計処理の方法を変更しております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産が、住宅工事請負事業について15,873千円、分譲事業について 7,033千円、その他事業について 2,092千円それぞれ減少しております。

(保険代理店手数料の区分の変更)

保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の住宅工事請負事業、分譲事業の「売上高」、「営業利益」はそれぞれ 53,847千円、11,685千円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の関係					
親会社 の 子会社	ミサワキャピタル(株)	東京都 新宿区	490,000	金銭の貸付	なし	兼任 1人	なし	資金運用預入 受取利息	6,200,000 4,919 (注)2	—	—	
	ミサワ ホーム (株)	東京 都 杉 並 区	24,000,000	住宅部材の 製造・販売 等	なし	兼任 1人	「工業化住 宅」ミサワ ホームの販 売・施工契 約及び住宅 部材の継続 売買契約の 締結	営業 取引 (注)3	住宅部材 の仕入等	6,207,264	工事未払金	928,450
											分譲事業未払金	221,625
											買掛金	12
											未払金	16,010
											未収入金	42,765
	販促品の 購入等	165,164	未払金	21,428								
	営業 取引 以外 の 取引 (注)3	営業 保証金 の差入等	仕入割引	25,081	未収入金	294						
			出向料	7,613	未払費用	1,666						
			その他の 営業外 取引	49,887	未払費用 未収入金	5,375 16,102						
差入保証金			—	差入保証金 受入保証金	30,000 47,201							

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. 資金運用預入の取引金額は、当期の資金貸付の累計額であり、期末には、すべて返済されております。なお、預入条件並びに運用利率については、他の運用先と同一条件であります。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- ミサワホーム(株)からの住宅部材等の仕入価格、販促品等の購入価格、及び仕入割引の割引率については、他の部材買取り先と同一条件であります。
- 出向料につきましては、ミサワホーム(株)の給料及び法定福利費をもとに決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高			
						役員の 兼任等	事業上の関係							
親会社 の 子会社	ミサワ ホーム (株)	東京 都杉 並区	24,000,000	住宅部材の 製造・販売 等	なし	兼任 1人	「工業化住 宅」ミサワ ホームの販 売・施工契 約及び住宅 部材の継続 売買契約の 締結	営業 取引 (注)2	住宅部材の 仕入等	6,172,722	工事未払金	830,390		
											分譲事業未払金	452,351		
											買掛金	26		
											未払金	18,779		
											未収入金	8,198		
子会社	ミサワ ホーム (株)	東京 都杉 並区	24,000,000	住宅部材の 製造・販売 等	なし	兼任 1人	「工業化住 宅」ミサワ ホームの販 売・施工契 約及び住宅 部材の継続 売買契約の 締結	営業 取引 以外の 取引 (注)2	販促品の 購入等	165,218	未払金	22,101		
											仕入割引	3,540	未収入金	—
											出向料	24,445	未払費用	4,810
											その他の 営業外 取引	120,314	未払費用	1,896
													未収入金	17,985
子会社	ミサワ ホーム (株)	東京 都杉 並区	24,000,000	住宅部材の 製造・販売 等	なし	兼任 1人	「工業化住 宅」ミサワ ホームの販 売・施工契 約及び住宅 部材の継続 売買契約の 締結	営業 取引 以外の 取引 (注)2	営業保証金 の差入等	—	差入保証金	20,000		
											受入保証金	47,304		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ミサワホーム(株)からの住宅部材等の仕入価格、販促品等の購入価格、及び仕入割引の割引率については、他の部材買取り先と同一条件であります。

出向料につきましては、ミサワホーム(株)の給料及び法定福利費をもとに決定しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

建設業における施工能力（生産能力）は、施工監理、施工技術、機械力、労働力、資金力及び資金調達力等の総合によるものであり、工事内容が多様化しており、当社は外注に依存している割合が高く、具体的に表示することは困難であるため、特に記載しておりません。

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高		受注残高	
					金額	比率	金額	比率
住宅工事請負事業	13,399	10,103	17,743	10,002	4,343	32.4%	△100	△1.0%
分譲事業	6,736	1,376	7,897	1,323	1,161	17.2	△53	△3.9
合 計	20,135	11,479	25,641	11,325	5,505	27.3	△153	△1.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
住宅 工事 請負 事業	個人住宅	13,635	53.8%	13,658	48.6%	23	0.2
	アパート・ビル・マンション	2,568	10.1	3,870	13.8	1,301	50.7
	増築工事	277	1.1	317	1.1	40	14.4
	小 計	16,481	65.0	17,846	63.5	1,364	8.3
分譲 事業	土地付分譲住宅等	6,711	26.5	7,907	28.1	1,196	17.8
そ の 他 事 業		2,165	8.5	2,352	8.4	187	8.6
合 計		25,358	100.0	28,106	100.0	2,748	10.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		
1株当たり純資産額	165円	12銭	1株当たり純資産額	190円	37銭
1株当たり当期純損失金額	307円	58銭	1株当たり当期純利益金額	17円	91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
当期純利益(△は損失)	△3,188,881千円	185,731千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (△は損失)	△3,188,881千円	185,731千円
期中平均株式数(株)	10,367,800株	10,367,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。